

平成 21 年（2009 年）岩手県産業連関表及び  
雇用表からみた本県経済の概要

平成 25 年 5 月

岩手県政策地域部調査統計課

## 利用される方へ

### ◇産業連関表とは

産業連関表は、ある1年間に県内で、各産業が原材料や労働力を投入して、財・サービスをどれだけ生産したか、また、生産された財・サービスが、産業の中間需要や、消費、投資等の最終需要部門にどれだけ使用されたかを、全産業について把握して、行列形式（マトリックス）で一覧表にしたものです。

### ◇雇用表とは

雇用表は産業連関表の付帯表として作成されるもので、産業連関表の対象となった年次において、各部門が1年間の生産活動のために投入した労働量を、産業連関表の列部門ごとに、従業上の地位別の従業者数で表示したものです。

- 雇用表の表側は、産業連関表の部門分類に一致させており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳を表しています。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりです。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事務所を経営している者
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けているものは雇用者に分類される。）
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者（役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支払いを受けている者は、雇用者に分類される。）
常用雇用者	1ヵ月以上の期間を定めて雇用されている者及び18日以上雇用されている月が2ヵ月以上継続している者（見習い、パートタイマー、臨時・日雇等の名称の者でも、この条件を満たしていれば常用雇用者に分類される。求職者も含まれる。）
臨時・日雇	1ヵ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者

- 複数の部門に従事している者については、それぞれの部門で1人として計上していることから、雇用表における部門別従業者数と国勢調査報告等各種統計調査とは数値が異なり、比較する場合には注意を要します。

## ◇利用上の注意

- 平成 21 年岩手県産業連関表は、平成 17 年岩手県産業連関表（基本表）をベンチマークとして、国の延長産業連関表などを用いて、簡易的に延長推計した延長表です。
- 産業連関表及び雇用表の部門分類は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくアクティビティベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても 2 つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 各図表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計とは一致しないことがあります。
- これまで本県で作成してきた産業連関表及び雇用表は、その作成年次毎に部門分類、推計方法等において相違があり、時系列比較には注意を要します。
- 各種統計表は、調査統計課のホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」で提供していますので御利用ください。  
(<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/sl4Tokei/top.html>)

内容の照会や経済波及効果分析に関する相談については、下記まで御連絡ください。

〒020-8570 盛岡市内丸 10 番 1 号

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当

電話 019-629-5307

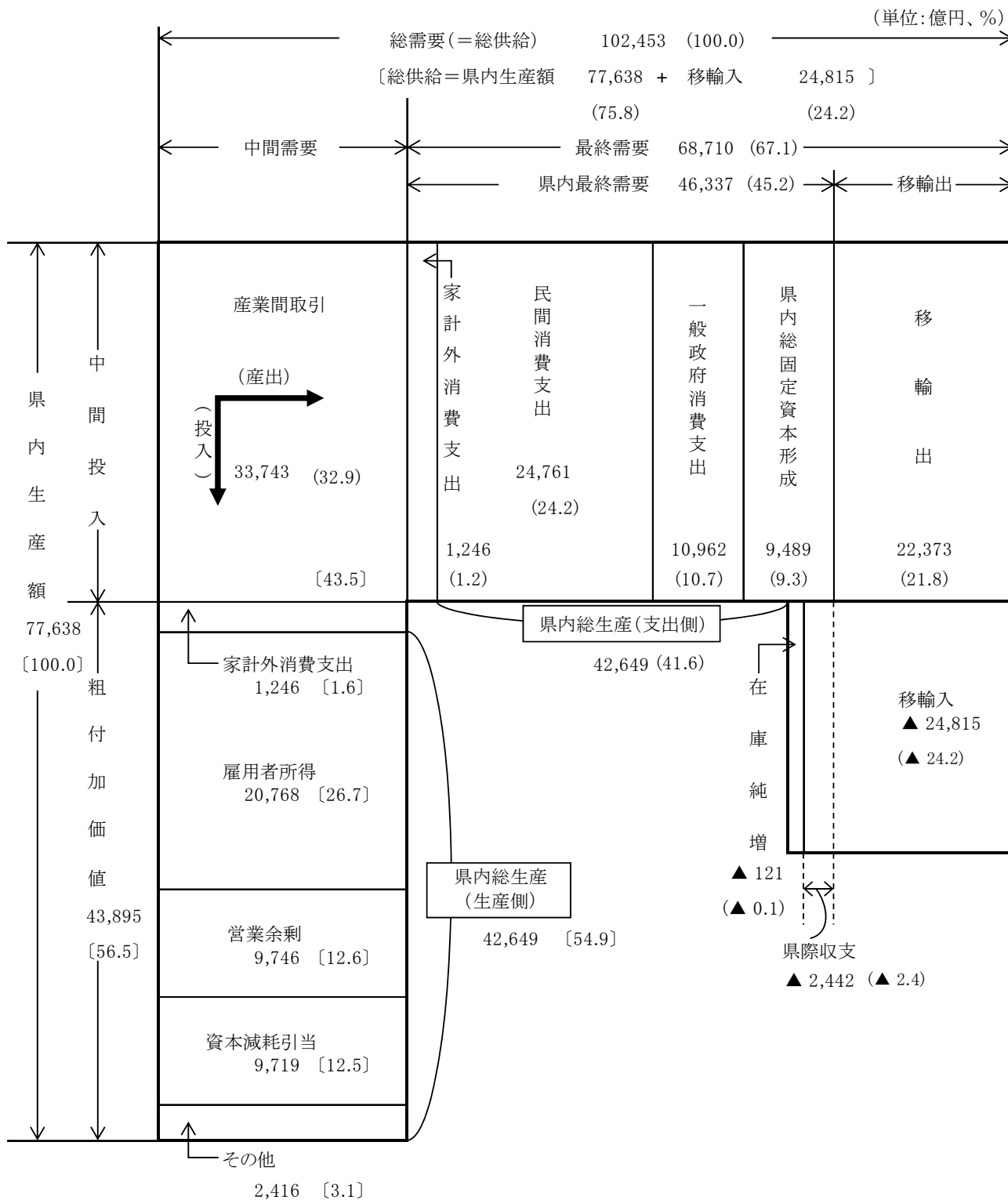
FAX 019-629-5309

# 目 次

1	平成 21 年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要	1
2	本県経済の構造分析	
(1)	県内生産額の産業別構成比	5
(2)	産業別の投入構造	6
(3)	産業別の需要構造	7
(4)	移輸出入の産業別構成比	9
3	本県経済の機能分析	
(1)	生産波及の大きさ（逆行列係数）	11
(2)	影響力係数と感応度係数	12
4	本県経済の就業構造	
(1)	従業者総数	14
(2)	産業別従業者総数	15
(3)	産業別有給役員・雇用者数	16
(4)	就業（雇用）係数	17
5	平成 21 年岩手県産業連関表及び雇用表の利用について	18

# 1 平成 21 年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要

図1 岩手県産業連関表からみた本県経済の概要(平成21年)



(注) 1 [ ]内は、県内生産額を100とした構成比である。  
 2 ( )内は、総需要(=総供給)を100とした構成比である。  
 3 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しないことがある。  
 4 「県内総生産(生産側)」及び「県内総生産(支出側)」は、県民経済計算推計上の概念を表示したものである。

県内生産額

平成21年の県内生産額は7兆7,638億円で、平成17年に比べ5,856億円(7.0%)の減少となった。

中間投入

生産のために必要とされた原材料、燃料などの中間投入は3兆3,743億円で、中間投入率(県内生産額に占める割合)は、43.5%となっており、平成17年に比べ0.8ポイント低下した。

粗付加価値

県内生産額から中間投入を控除した粗付加価値は4兆3,895億円で、粗付加価値率(県内生産額に占める割合)は、56.5%となった。

粗付加価値のうち、雇用者所得は2兆768億円で、雇用者所得率(県内生産額に占める割合)は26.7%となっており、平成17年に比べ横ばいとなった。

表1 県内生産額等の推移

(単位：億円、%)

区分	平成17年		平成21年		対17年 増加率
		構成比		構成比	
県内生産額	83,494	100.0	77,638	100.0	-7.0
中間投入	37,012	44.3	33,743	43.5	-8.8
粗付加価値	46,482	55.7	43,895	56.5	-5.6
うち雇用者所得	22,292	26.7	20,768	26.7	-6.8
うち営業余剰	10,234	12.3	9,746	12.6	-4.8

- 県内生産額：県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
- 中間投入(率)：各産業の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。  

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額}$$
- 粗付加価値(率)：各産業の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。  

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額}$$

総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は10兆2,453億円で、平成17年に比べ9.2%減少した。

総供給に占める割合は、県内生産額が75.8%、移輸入が24.2%となっており、県内生産額の割合は、平成17年に比べ1.8ポイント上昇した。

総需要

中間需要（中間投入）と最終需要を合わせた総需要（＝総供給）は、10兆2,453億円となった。

総需要に占める中間需要の割合は32.9%となっており、平成17年に比べ0.1ポイント上昇した。

県内最終需要

県内最終需要は4兆6,337億円で、平成17年に比べ5.3%減少した。総需要に占める割合は45.2%となっており、平成17年に比べ1.8ポイント上昇した。

県内最終需要のうちの民間消費支出が総需要に占める割合は24.2%となっており、平成17年に比べ1.2ポイント上昇した。

移輸出

移輸出は2兆2,373億円で、平成17年に比べ16.8%減少した。総需要に占める割合は21.8%となっており、平成17年に比べ2.0ポイント減少した。

表2 総供給等の推移

(単位：億円、%)

区分	平成17年		平成21年		対17年 増加率
		構成比		構成比	
総供給	112,840	100.0	102,453	100.0	-9.2
県内生産額	83,494	74.0	77,638	75.8	-7.0
移輸入	29,345	26.0	24,815	24.2	-15.4
総需要	112,840	100.0	102,453	100.0	-9.2
中間需要	37,012	32.8	33,743	32.9	-8.8
最終需要	75,827	67.2	68,710	67.1	-9.4
県内最終需要	48,951	43.4	46,337	45.2	-5.3
うち民間消費支出	25,981	23.0	24,761	24.2	-4.7
うち県内総固定資本形成	10,602	9.4	9,489	9.3	-10.5
移輸出	26,876	23.8	22,373	21.8	-16.8

○ 総供給：県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

○ 総需要：中間需要に最終需要を加えたもので、総供給と等しい。

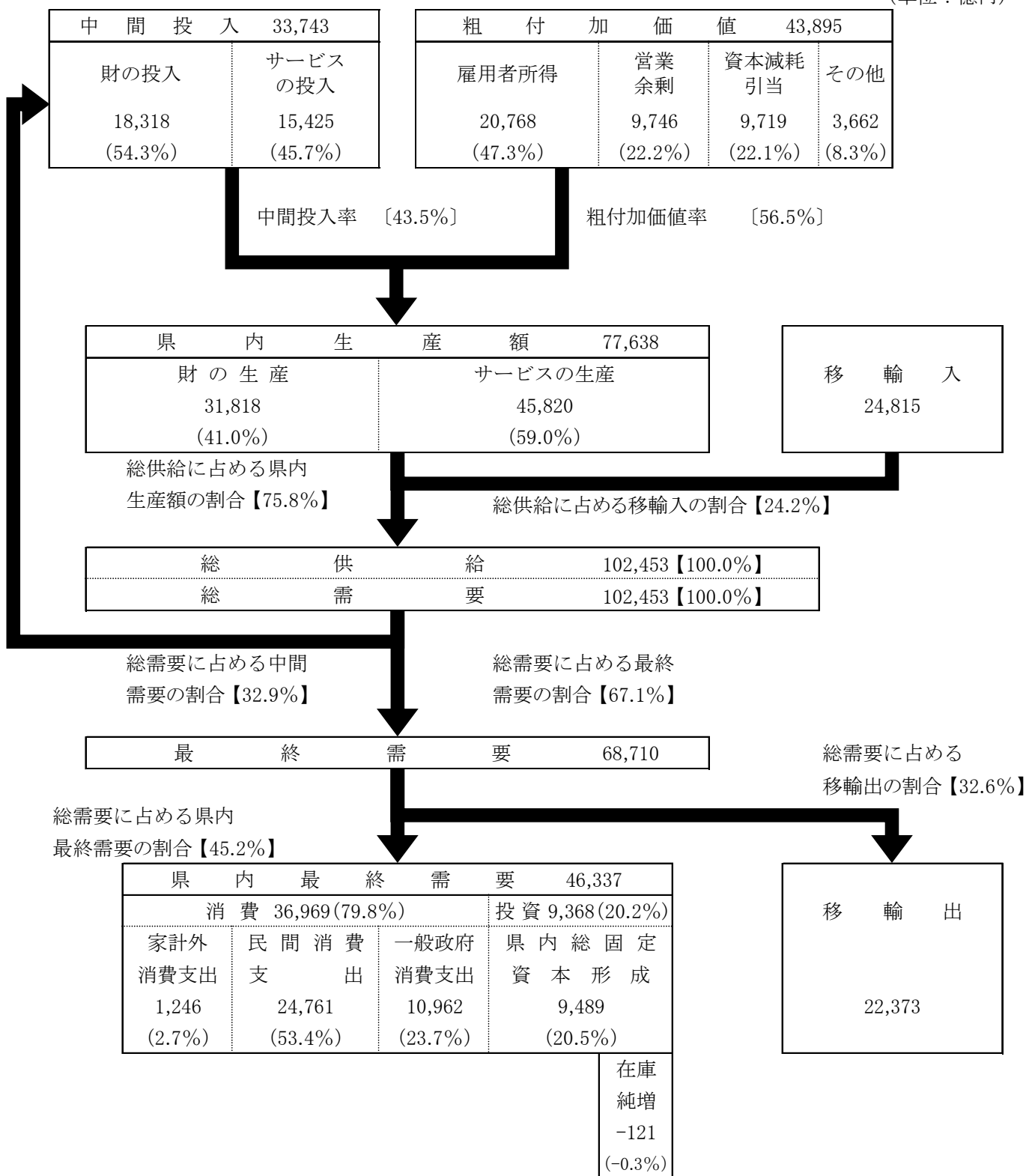
$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$$

○ 中間需要：各産業部門が生産した財・サービスのうち、各産業にその生産活動のための原材料等として産出（販売）した分であり、その総和は中間投入の総和と等しい。

○ 最終需要：県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）及び移輸出からなる。

図2 岩手県産業連関表からみた財・サービスの流れ（平成21年）

（単位：億円）



注) 1 35部門表による。なお、「財」は農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給及び事務用品、「サービス」はそれ以外をいう。  
 2 ( )内は、各項目の内訳の構成比を示したものである。  
 3 中間投入率及び粗付加価値率は、それぞれの県内生産額に対する割合を示したものである。  
 4 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しないことがある。



## 2 本県経済の構造分析

### (1) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比を 35 部門で見ると、不動産が 9.0%と最も高く、次いで建設 8.6%、商業 7.9%となっている。

平成 17 年と比較すると、不動産が 1.3 ポイント上昇したのに対し、電気機械が 1.4 ポイント、輸送機械が 1.1 ポイント、一般機械が 1.0 ポイントそれぞれ低下した。

次に、平成 17 年から平成 21 年にかけての県内生産額の増加率をみると、化学製品(39.5%)、石油・石炭製品(23.9%)、不動産(8.5%)などが増加しており、非鉄金属(-43.2%)、鉄鋼(-34.8%)、一般機械(-34.0%)などが減少となった。

表 3 県内生産額の産業別構成比及び増加率

(単位：100万円)

区分	生産額		構成比		対17年 増加率
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年	
01 農業	161,790	149,903	1.9%	1.9%	-7.3%
02 畜産	124,538	128,620	1.5%	1.7%	3.3%
03 林業	53,234	51,672	0.6%	0.7%	-2.9%
04 水産業	40,955	41,144	0.5%	0.5%	0.5%
05 鉱業	14,545	13,667	0.2%	0.2%	-6.0%
06 食料品	530,688	516,510	6.4%	6.7%	-2.7%
07 繊維製品	34,470	26,944	0.4%	0.3%	-21.8%
08 パルプ・紙・木製品	122,293	120,121	1.5%	1.5%	-1.8%
09 化学製品	48,894	68,217	0.6%	0.9%	39.5%
10 石油・石炭製品	6,734	8,344	0.1%	0.1%	23.9%
11 窯業・土石製品	67,489	56,292	0.8%	0.7%	-16.6%
12 鉄鋼	75,172	48,997	0.9%	0.6%	-34.8%
13 非鉄金属	22,488	12,775	0.3%	0.2%	-43.2%
14 金属製品	118,529	113,015	1.4%	1.5%	-4.7%
15 一般機械	264,320	174,537	3.2%	2.2%	-34.0%
16 電気機械	550,539	401,945	6.6%	5.2%	-27.0%
17 輸送機械	427,767	310,093	5.1%	4.0%	-27.5%
18 精密機械	48,576	43,729	0.6%	0.6%	-10.0%
19 その他の製造工業製品	120,678	114,811	1.4%	1.5%	-4.9%
20 建設	683,477	666,924	8.2%	8.6%	-2.4%
21 電力・ガス・熱供給	103,921	102,678	1.2%	1.3%	-1.2%
22 水道・廃棄物処理	132,045	136,258	1.6%	1.8%	3.2%
23 商業	687,216	612,048	8.2%	7.9%	-10.9%
24 金融・保険	347,892	317,728	4.2%	4.1%	-8.7%
25 不動産	643,630	698,386	7.7%	9.0%	8.5%
26 運輸	381,388	344,659	4.6%	4.4%	-9.6%
27 情報通信	225,746	234,943	2.7%	3.0%	4.1%
28 公務	400,925	419,794	4.8%	5.4%	4.7%
29 教育・研究	376,794	348,987	4.5%	4.5%	-7.4%
30 医療・保健・社会保障・介護	533,187	545,659	6.4%	7.0%	2.3%
31 その他の公共サービス	46,534	40,249	0.6%	0.5%	-13.5%
32 対事業所サービス	447,405	424,297	5.4%	5.5%	-5.2%
33 対個人サービス	459,375	427,186	5.5%	5.5%	-7.0%
34 事務用品	11,755	10,888	0.1%	0.1%	-7.4%
35 分類不明	34,415	31,788	0.4%	0.4%	-7.6%
県内生産額計	8,349,403	7,763,806	100.0%	100.0%	-7.0%

## (2) 産業別の投入構造

中間投入率(県内生産額に占める中間投入の割合)を産業別にみると、輸送機械(89.6%)、畜産(78.9%)、精密機械(72.2%)などが高く、不動産(12.8%)、公務(13.1%)、水道・廃棄物処理(18.8%)などが低くなっている。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値の割合)を産業別にみると、不動産(87.2%)、公務(86.9%)、水道・廃棄物処理(81.2%)などが高く、輸送機械(10.4%)、畜産(21.1%)、精密機械(27.8%)などが低くなっている。

雇用者所得率(県内生産額に占める雇用者所得の割合)を産業別にみると、教育・研究(68.5%)、その他の公共サービス(50.9%)、医療・保健・社会保障・介護(45.4%)、などが高く、不動産(2.3%)、輸送機械(6.8%)、畜産(7.4%)などが低くなっている。

表4 産業別の中間投入率、粗付加価値率、雇用者所得率

区分	中間投入率		粗付加価値率		雇用者所得率	
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年
01 農業	36.1%	39.1%	63.9%	60.9%	13.0%	13.5%
02 畜産	76.4%	78.9%	23.6%	21.1%	7.7%	7.4%
03 林業	26.2%	26.5%	73.8%	73.5%	14.9%	14.9%
04 水産業	33.5%	34.1%	66.5%	65.9%	23.5%	23.5%
05 鉱業	55.0%	53.7%	45.0%	46.3%	24.6%	25.3%
06 食料品	58.3%	63.9%	41.7%	36.1%	9.8%	10.4%
07 繊維製品	45.9%	40.8%	54.1%	59.2%	38.8%	41.5%
08 パルプ・紙・木製品	69.7%	68.8%	30.3%	31.2%	15.9%	17.1%
09 化学製品	69.1%	71.9%	30.9%	28.1%	10.8%	10.5%
10 石油・石炭製品	71.3%	71.6%	28.7%	28.4%	10.8%	9.7%
11 窯業・土石製品	56.0%	60.0%	44.0%	40.0%	20.5%	15.2%
12 鉄鋼	56.7%	70.1%	43.3%	29.9%	18.1%	11.7%
13 非鉄金属	58.7%	64.6%	41.3%	35.4%	26.4%	17.4%
14 金属製品	59.8%	62.1%	40.2%	37.9%	28.0%	25.6%
15 一般機械	60.0%	61.5%	40.0%	38.5%	25.7%	23.6%
16 電気機械	70.0%	71.6%	30.0%	28.4%	19.7%	19.4%
17 輸送機械	90.1%	89.6%	9.9%	10.4%	5.8%	6.8%
18 精密機械	70.9%	72.2%	29.1%	27.8%	18.4%	16.9%
19 その他の製造工業製品	54.3%	56.4%	45.7%	43.6%	29.0%	25.6%
20 建設	52.3%	50.8%	47.7%	49.2%	33.2%	33.9%
21 電力・ガス・熱供給	30.2%	30.2%	69.8%	69.8%	9.7%	9.3%
22 水道・廃棄物処理	21.4%	18.8%	78.6%	81.2%	15.5%	14.8%
23 商業	31.4%	32.3%	68.6%	67.7%	42.0%	42.1%
24 金融・保険	28.8%	28.5%	71.2%	71.5%	26.9%	26.7%
25 不動産	12.3%	12.8%	87.7%	87.2%	2.1%	2.3%
26 運輸	49.9%	51.0%	50.1%	49.0%	27.8%	27.4%
27 情報通信	39.2%	40.9%	60.8%	59.1%	23.5%	24.4%
28 公務	13.7%	13.1%	86.3%	86.9%	47.3%	44.7%
29 教育・研究	20.3%	20.2%	79.7%	79.8%	68.7%	68.5%
30 医療・保健・社会保障・介護	40.1%	39.9%	59.9%	60.1%	45.9%	45.4%
31 その他の公共サービス	35.9%	34.6%	64.1%	65.4%	49.8%	50.9%
32 対事業所サービス	39.2%	38.0%	60.8%	62.0%	30.2%	33.4%
33 対個人サービス	41.1%	40.4%	58.9%	59.6%	24.1%	25.0%
34 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	116.1%	118.1%	-16.1%	-18.1%	2.7%	2.7%
産業計	44.3%	43.5%	55.7%	56.5%	26.7%	26.7%

- (注) 1 中間投入率＝中間投入／県内生産額  
 2 粗付加価値率＝粗付加価値／県内生産額  
 3 雇用者所得率＝雇用者所得／県内生産額

### (3) 産業別の需要構造

総需要に占める中間需要の割合を産業別にみると、鉱業（87.8%）、対事業所サービス（85.7%）、非鉄金属（79.8%）などが高くなっている。

総需要に占める県内最終需要の割合を産業別にみると、医療・保健・社会保障・介護（98.3%）、公務（97.9%）、不動産（91.6%）などが高くなっている。

総需要に占める移輸出の割合を産業別にみると、精密機械（59.5%）、電気機械（57.9%）、一般機械（55.9%）などが高くなっている。

表5 産業別の需要構造（構成比）（注）

区分	中間需要		県内最終需要		移輸出	
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年
01 農業	49.0%	50.0%	14.5%	15.7%	36.5%	34.3%
02 畜産	55.8%	59.6%	2.5%	3.4%	41.7%	37.0%
03 林業	29.6%	28.5%	57.7%	58.4%	12.6%	13.1%
04 水産業	52.3%	53.7%	6.9%	5.7%	40.8%	40.6%
05 鉱業	82.5%	87.8%	1.4%	-2.4%	16.1%	14.7%
06 食料品	19.3%	22.1%	32.9%	30.7%	47.8%	47.2%
07 繊維製品	25.9%	26.4%	43.8%	44.5%	30.3%	29.1%
08 パルプ・紙・木製品	50.7%	48.9%	3.6%	1.5%	45.6%	49.6%
09 化学製品	68.0%	62.7%	11.8%	10.8%	20.2%	26.5%
10 石油・石炭製品	60.7%	64.5%	39.3%	35.5%	0.0%	0.0%
11 窯業・土石製品	64.3%	71.0%	2.7%	-0.8%	33.0%	29.9%
12 鉄鋼	61.9%	72.1%	-0.1%	-2.7%	38.2%	30.5%
13 非鉄金属	70.8%	79.8%	0.4%	-2.1%	28.8%	22.3%
14 金属製品	47.6%	49.5%	3.4%	1.4%	49.0%	49.2%
15 一般機械	16.2%	17.8%	29.7%	26.3%	54.1%	55.9%
16 電気機械	27.0%	27.1%	14.1%	15.0%	58.9%	57.9%
17 輸送機械	37.1%	38.7%	13.7%	12.8%	49.2%	48.5%
18 精密機械	12.2%	12.9%	31.5%	27.6%	56.3%	59.5%
19 その他の製造工業製品	57.3%	55.6%	14.4%	11.9%	28.3%	32.5%
20 建設	10.8%	11.0%	89.2%	89.0%	0.0%	0.0%
21 電力・ガス・熱供給	66.6%	64.1%	33.4%	35.9%	0.0%	0.0%
22 水道・廃棄物処理	35.2%	33.0%	64.8%	67.0%	0.0%	0.0%
23 商業	28.8%	26.4%	45.6%	46.4%	25.5%	27.2%
24 金融・保険	60.5%	61.9%	39.3%	37.9%	0.2%	0.2%
25 不動産	8.7%	8.4%	91.3%	91.6%	0.0%	0.0%
26 運輸	49.8%	50.7%	23.3%	23.7%	26.9%	25.6%
27 情報通信	54.2%	50.6%	45.3%	48.9%	0.5%	0.5%
28 公務	2.4%	2.1%	97.6%	97.9%	0.0%	0.0%
29 教育・研究	28.1%	27.8%	71.9%	72.2%	0.0%	0.0%
30 医療・保健・社会保障・介護	1.7%	1.7%	98.3%	98.3%	0.0%	0.0%
31 その他の公共サービス	19.5%	16.2%	80.5%	83.8%	0.0%	0.0%
32 対事業所サービス	84.2%	85.7%	14.4%	13.4%	1.4%	0.9%
33 対個人サービス	3.5%	3.5%	85.1%	85.4%	11.5%	11.1%
34 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	96.9%	95.3%	0.6%	1.2%	2.5%	3.5%
産業計	32.8%	32.9%	43.4%	45.2%	23.8%	21.8%

（注）総需要に占める各項目の割合を示している。

### (産業の相互依存関係)

各産業には、原材料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を次の4つのタイプに類型化することができる。

**I 中間財的産業**（中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、製品を他部門へ原材料として販売している産業で、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属などが属している。

**II 最終需要財的産業**（中間投入率が50%以上、中間需要率が50%未満の産業）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物を消費、投資、移輸出などの最終需要に供給する産業で、電気機械、輸送機械、精密機械などが属している。

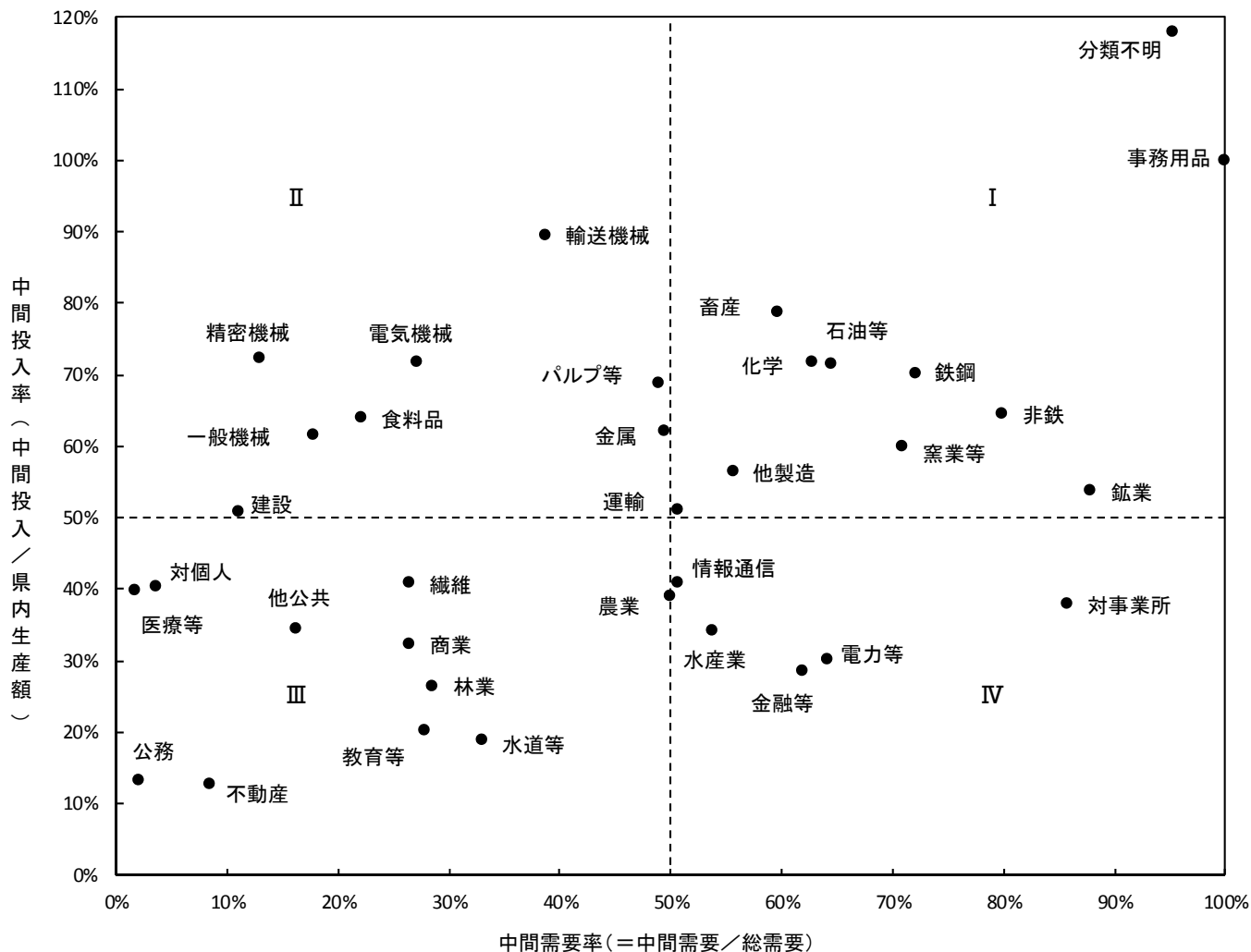
**III 最終財的基礎産業**（中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業）

生産に投入される原材料が少なく、生産物（サービス）を消費を中心とした最終需要に供給する産業で、不動産、公務、教育・研究などが属している。

**IV 中間財的基礎産業**（中間投入率が50%未満、中間需要率が50%以上の産業）

生産に投入される原材料が少なく、主に生産物を加工のための原材料（サービス）として供給する産業で、電力・ガス・熱供給、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

図3 産業の相互依存関係



#### (4) 移輸出入の産業別構成比

移輸出の産業別構成比をみると、食料品(17.2%)が最も高く、以下、電気機械(17.0%)、輸送機械(11.4%)などとなっている。また、平成17年から平成21年にかけての産業別構成比の変化をみると、食料品(2.3ポイント)、化学製品(1.1ポイント)などが上昇しているのに対し、電気機械(2.5ポイント)、輸送機械(2.2ポイント)などが低下している。

移輸入の産業別構成比をみると、食料品(12.1%)が最も高く、以下、商業(11.6%)、電気機械(10.3%)などとなっている。

表6 移輸出入の産業別構成比

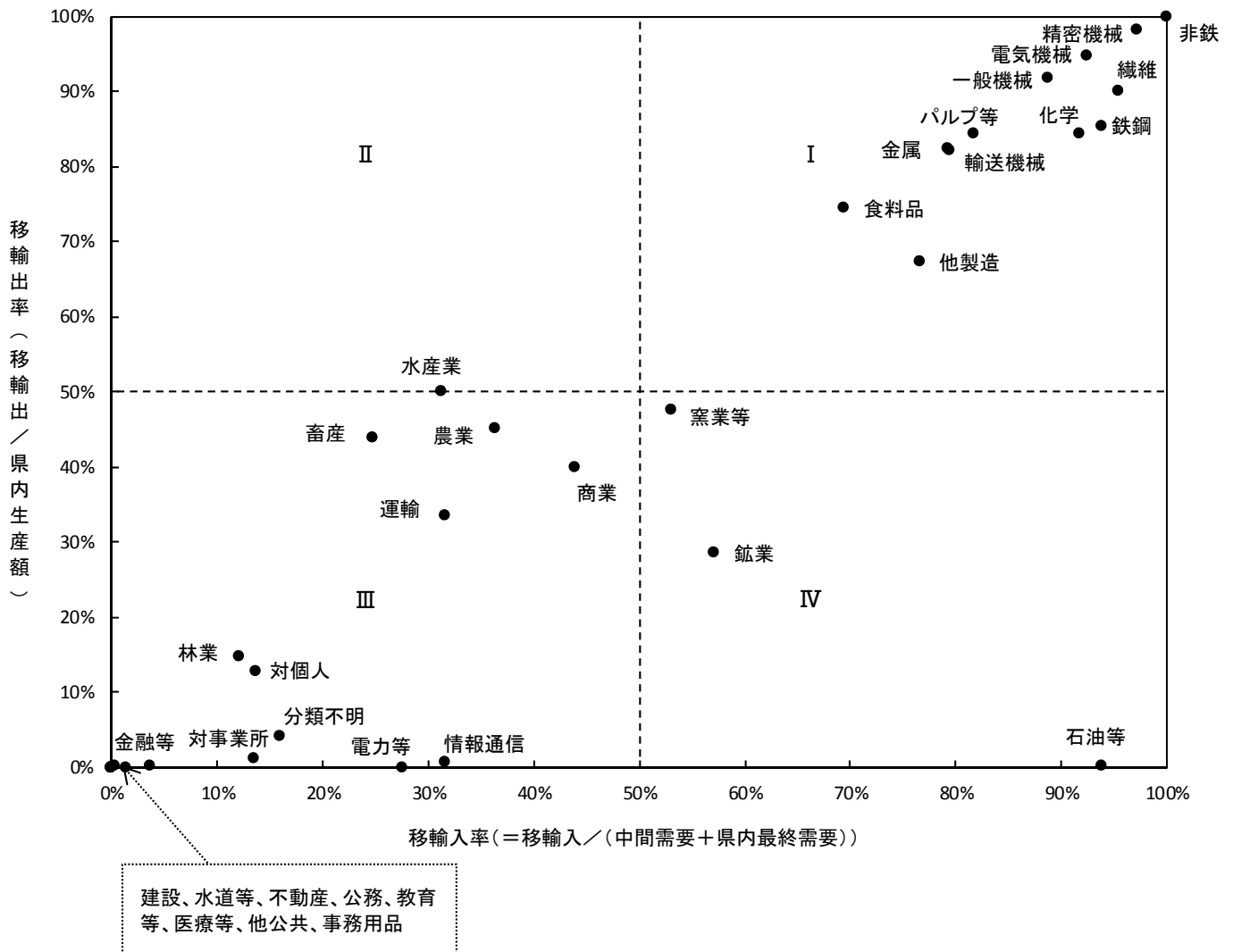
区分	移輸出		移輸入	
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年
01 農業	2.9%	3.0%	1.6%	1.9%
02 畜産	2.2%	2.5%	0.7%	1.0%
03 林業	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
04 水産業	0.8%	0.9%	0.3%	0.4%
05 鉱業	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
06 食料品	14.9%	17.2%	10.5%	12.1%
07 繊維製品	1.2%	1.1%	2.3%	2.3%
08 パルプ・紙・木製品	3.7%	4.5%	3.2%	3.4%
09 化学製品	1.5%	2.6%	5.1%	6.1%
10 石油・石炭製品	0.0%	0.0%	4.8%	5.1%
11 窯業・土石製品	1.3%	1.2%	1.4%	1.3%
12 鉄鋼	2.4%	1.8%	3.2%	3.5%
13 非鉄金属	0.8%	0.6%	1.8%	1.8%
14 金属製品	3.7%	4.2%	3.0%	3.1%
15 一般機械	9.0%	7.2%	6.3%	4.5%
16 電気機械	19.5%	17.0%	11.5%	10.3%
17 輸送機械	13.6%	11.4%	10.7%	8.6%
18 精密機械	1.7%	1.9%	1.2%	1.1%
19 その他の製造工業製品	2.8%	3.5%	5.0%	5.0%
20 建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21 電力・ガス・熱供給	0.0%	0.0%	1.4%	1.6%
22 水道・廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23 商業	10.1%	10.9%	12.7%	11.6%
24 金融・保険	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%
25 不動産	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
26 運輸	4.8%	5.2%	3.3%	4.3%
27 情報通信	0.1%	0.1%	3.7%	4.4%
28 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29 教育・研究	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
30 医療・保健・社会保障・介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 その他の公共サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32 対事業所サービス	0.3%	0.2%	2.3%	2.6%
33 対個人サービス	2.3%	2.4%	2.6%	2.4%
34 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(県際取引からみた産業の類型)

移輸出率（県内生産額に占める移輸出の割合）を縦軸に、移輸入率（中間需要+県内最終需要に占める移輸入の割合）を横軸にとり、財・サービスの取引状況を次の4つのタイプに類型化することができる。

- I 県際交流型産業（移輸出率、移輸入率がともに50%以上の産業）  
県内で生産した製品の多くが移輸出され、県内で使用する製品の多くが移輸入によって賄われる産業で、製造業の大部分が属している。
- II 移輸出型産業（移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満の産業）  
県内の需要を賄ったうえで、移輸出も多い産業である。
- III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率がともに50%未満の産業）  
県内の需要は県内の生産で賄われるという傾向の強い産業で、水道・廃棄物処理、不動産、公務などが属している。
- IV 移輸入型産業（移輸出率が50%未満、移輸入率が50%以上の産業）  
県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業で、鉱業、石油・石炭製品、窯業・土石製品が属している。

図4 県際取引からみた産業の類型



### 3 本県経済の機能分析

#### (1) 生産波及の大きさ（逆行列係数）

産業連関表において、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという、生産波及の大きさを示す係数を「逆行列係数」といい、逆行列係数の縦方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が1単位発生した時に、各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

35部門の列和から生産波及の大きさをみると、産業別では、食料品（1.519147倍）、化学製品（1.510496倍）、畜産（1.509282倍）などが大きく、公務（1.125850倍）、不動産（1.160642倍）、水道・廃棄物処理（1.174624倍）などが小さくなっている。

また、産業平均は1.344688倍で、平成17年と比べ、わずかに大きくなっている。

表7 生産波及の大きさ

(単位：倍)

区 分	平成17年	平成21年	区 分	平成17年	平成21年
01 農業	1.257675	1.265347	19 その他の製造工業製品	1.281731	1.300457
02 畜産	1.499744	1.509282	20 建設	1.337582	1.338730
03 林業	1.263394	1.268068	21 電力・ガス・熱供給	1.293202	1.287069
04 水産業	1.177768	1.182070	22 水道・廃棄物処理	1.196921	1.174624
05 鉱業	1.518745	1.494601	23 商業	1.317446	1.325967
06 食料品	1.474932	1.519147	24 金融・保険	1.305154	1.302485
07 繊維製品	1.188819	1.182642	25 不動産	1.155631	1.160642
08 パルプ・紙・木製品	1.434882	1.411358	26 運輸	1.400603	1.406192
09 化学製品	1.454172	1.510496	27 情報通信	1.387687	1.410221
10 石油・石炭製品	1.375700	1.336747	28 公務	1.129816	1.125850
11 窯業・土石製品	1.454886	1.480922	29 教育・研究	1.192322	1.193716
12 鉄鋼	1.191592	1.182806	30 医療・保健・社会保障・介護	1.257747	1.260017
13 非鉄金属	1.205440	1.214205	31 その他の公共サービス	1.291518	1.287205
14 金属製品	1.252072	1.262268	32 対事業所サービス	1.296739	1.294157
15 一般機械	1.262489	1.278952	33 対個人サービス	1.321385	1.321871
16 電気機械	1.322932	1.335835	34 事務用品	1.396853	1.400033
17 輸送機械	1.311141	1.351977	35 分類不明	2.277695	2.294562
18 精密機械	1.358099	1.393554	産業平均	1.338415	1.344688

(注) 表中の係数は  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  型の逆行列係数である。

## (2) 影響力係数と感応度係数

各産業は、直接・間接に影響を及ぼし合いながら生産活動を営んでいる。ある産業に需要があった場合の他産業に与える影響の大きさや、反対に、他産業から受ける影響の大きさを、逆行列係数を用いて表したのが、影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、各部門の逆行列係数を縦（列）方向に合計し、その列和の平均を1として係数化したもので、産業全体に与える生産波及の影響の強さを相対的にみることができる。産業別にみると、食料品、化学製品、畜産などが大きくなっている。

また、感応度係数は、各部門の逆行列係数を横（行）方向に合計し、その行和の平均を1として係数化したもので、産業全体から受ける生産波及の影響の強さを相対的にみることができる。産業別にみると、対事業所サービス、金融・保険、運輸などが大きくなっている。

表8 影響力係数と感応度係数

区分	影響力係数		感応度係数	
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年
01 農業	0.939675	0.940997	0.969560	0.962174
02 畜産	1.120537	1.122403	0.891434	0.901211
03 林業	0.943949	0.943020	0.901238	0.889730
04 水産業	0.879972	0.879067	0.797687	0.797135
05 鉱業	1.134734	1.111485	0.868868	0.868643
06 食料品	1.101999	1.129740	0.930691	0.962529
07 繊維製品	0.888229	0.879492	0.760318	0.754910
08 パルプ・紙・木製品	1.072076	1.049580	0.924950	0.900506
09 化学製品	1.086488	1.123306	0.784180	0.784295
10 石油・石炭製品	1.027858	0.994095	0.776875	0.787547
11 窯業・土石製品	1.087022	1.101313	0.850594	0.862573
12 鉄鋼	0.890301	0.879614	0.811102	0.809051
13 非鉄金属	0.900648	0.902964	0.751359	0.743820
14 金属製品	0.935489	0.938707	0.796502	0.805612
15 一般機械	0.943272	0.951115	0.778327	0.773364
16 電気機械	0.988432	0.993416	0.789815	0.785175
17 輸送機械	0.979622	1.005420	0.853725	0.879530
18 精密機械	1.014707	1.036340	0.749885	0.745023
19 その他の製造工業製品	0.957648	0.967107	0.946629	0.939001
20 建設	0.999378	0.995570	1.027089	1.021771
21 電力・ガス・熱供給	0.966219	0.957151	1.091186	1.094151
22 水道・廃棄物処理	0.894283	0.873529	0.912444	0.908810
23 商業	0.984333	0.986078	1.492961	1.411521
24 金融・保険	0.975149	0.968615	2.055942	2.032227
25 不動産	0.863433	0.863131	0.962054	0.984474
26 運輸	1.046464	1.045738	1.698350	1.675829
27 情報通信	1.036814	1.048735	1.297085	1.312951
28 公務	0.844145	0.837258	0.997892	0.992202
29 教育・研究	0.890846	0.887727	1.197866	1.289548
30 医療・保健・社会保障・介護	0.939729	0.937033	0.760480	0.757091
31 その他の公共サービス	0.964961	0.957252	0.787184	0.774831
32 対事業所サービス	0.968862	0.962422	2.307864	2.332226
33 対個人サービス	0.987276	0.983032	0.789208	0.783464
34 事務用品	1.043662	1.041158	0.791237	0.787927
35 分類不明	1.701785	1.706390	0.897421	0.889145

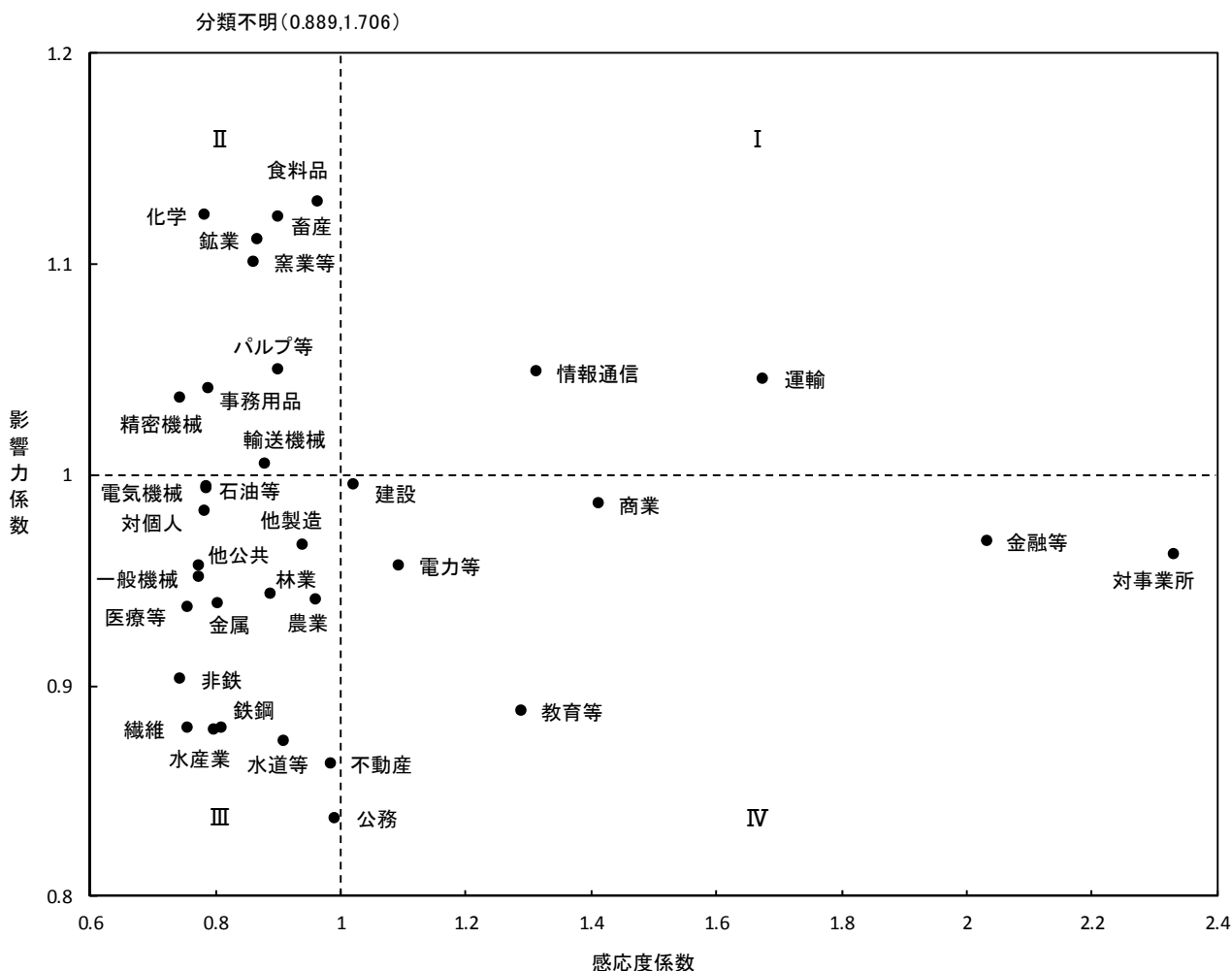


(影響力係数と感応度係数からみた各産業の特性)

影響力係数と感応度係数を組み合わせることにより、各産業の特性を次の4つのタイプに分類することができる。

- I 第1象限の産業（影響力係数、感応度係数がともに大きい産業）  
他産業に与える影響も、他産業から受ける影響も大きい産業で、運輸、情報通信が属している。
- II 第2象限の産業（影響力係数は大きいが、感応度係数は小さい産業）  
他産業に与える影響は大きいが、他産業から受ける影響は小さい産業で、畜産、鉱業、化学製品などが属している。
- III 第3象限の産業（影響力係数、感応度係数がともに小さい産業）  
他産業に与える影響も、他産業から受ける影響も小さい産業で、水産業、繊維製品、鉄鋼などが属している。
- IV 第4象限の産業（影響力係数は小さいが、感応度係数は大きい産業）  
他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、金融・保険、教育・研究、対事業所サービスなどが属している。

図5 影響力係数と感応度係数からみた各産業の特性



## 4 本県経済の就業構造

### (1) 従業者総数

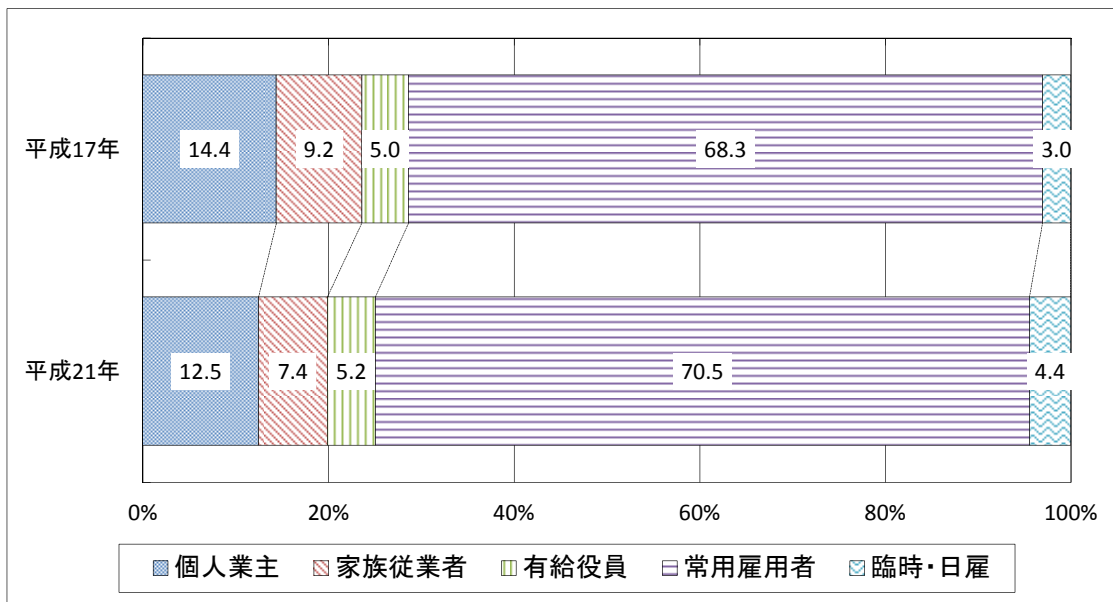
平成 21 年の岩手県の従業者総数は 725,373 人で、平成 17 年と比べて 33,937 人 (-4.5%) 減少した。

従業上の地位別にみると、個人業主が 18,707 人 (-17.1%)、家族従業者が 16,239 人 (-23.2%) 減少しているのに対し、臨時・日雇では 9,317 人 (40.6%) の増加となった。

表 9 従業上の地位別従業者総数 (単位：人、%)

区分	平成17年		平成21年		対17年 増加率
	人数	構成比	人数	構成比	
従業者総数	759,310	100.0	725,373	100.0	-4.5
個人業主	109,281	14.4	90,574	12.5	-17.1
家族従業者	69,984	9.2	53,745	7.4	-23.2
有給役員・雇用者	580,045	76.4	581,054	80.1	0.2
有給役員	38,177	5.0	37,458	5.2	-1.9
雇用者	541,868	71.4	543,596	74.9	0.3
常用雇用者	518,933	68.3	511,344	70.5	-1.5
臨時・日雇	22,935	3.0	32,252	4.4	40.6

図 6 従業上の地位別構成比



## (2) 産業別従業者総数

従業者総数を産業別にみると、商業が124,159人で最も多く、次いで、農業が84,272人、対個人サービスが76,104人などとなっている。また、平成17年との比較では、医療・保健・社会保障・介護（10,122人、16.9%）、運輸（2,484人、8.7%）、商業（1,242人、1.0%）などで増加し、農業（20,845人、-19.8%）、建設（9,828人、-12.9%）、電気機械（4,781人、-21.7%）などは減少した。

次に、産業別の構成比の変化をみると、医療・保健・社会保障・介護（1.8ポイント）、商業（0.9ポイント）、運輸（0.5ポイント）などが上昇し、農業（-2.2ポイント）、建設（-0.9ポイント）、電気機械（-0.5ポイント）などは低下した。

表10 産業別従業者総数

(単位：人)

区分	従業者総数		構成比		対17年 増加率
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年	
01 農業	105,117	84,272	13.8%	11.6%	-19.8%
02 畜産	11,379	9,649	1.5%	1.3%	-15.2%
03 林業	3,791	4,432	0.5%	0.6%	16.9%
04 水産業	9,740	10,055	1.3%	1.4%	3.2%
05 鉱業	1,120	885	0.1%	0.1%	-21.0%
06 食料品	26,388	26,041	3.5%	3.6%	-1.3%
07 繊維製品	8,974	7,119	1.2%	1.0%	-20.7%
08 パルプ・紙・木製品	6,816	6,296	0.9%	0.9%	-7.6%
09 化学製品	1,453	1,621	0.2%	0.2%	11.6%
10 石油・石炭製品	144	127	0.0%	0.0%	-11.8%
11 窯業・土石製品	3,623	2,439	0.5%	0.3%	-32.7%
12 鉄鋼	2,065	1,345	0.3%	0.2%	-34.9%
13 非鉄金属	1,211	845	0.2%	0.1%	-30.2%
14 金属製品	7,301	6,567	1.0%	0.9%	-10.1%
15 一般機械	11,496	11,154	1.5%	1.5%	-3.0%
16 電気機械	22,035	17,254	2.9%	2.4%	-21.7%
17 輸送機械	7,589	7,777	1.0%	1.1%	2.5%
18 精密機械	2,961	2,696	0.4%	0.4%	-8.9%
19 その他の製造工業製品	11,852	10,590	1.6%	1.5%	-10.6%
20 建設	76,423	66,595	10.1%	9.2%	-12.9%
21 電力・ガス・熱供給	1,601	1,772	0.2%	0.2%	10.7%
22 水道・廃棄物処理	4,748	5,229	0.6%	0.7%	10.1%
23 商業	122,917	124,159	16.2%	17.1%	1.0%
24 金融・保険	16,985	18,178	2.2%	2.5%	7.0%
25 不動産	7,162	7,679	0.9%	1.1%	7.2%
26 運輸	28,526	31,010	3.8%	4.3%	8.7%
27 情報通信	8,757	9,367	1.2%	1.3%	7.0%
28 公務	23,719	21,288	3.1%	2.9%	-10.2%
29 教育・研究	31,298	29,299	4.1%	4.0%	-6.4%
30 医療・保健・社会保障・介護	59,908	70,030	7.9%	9.7%	16.9%
31 その他の公共サービス	11,337	9,311	1.5%	1.3%	-17.9%
32 対事業所サービス	43,423	43,893	5.7%	6.1%	1.1%
33 対個人サービス	77,158	76,104	10.2%	10.5%	-1.4%
34 事務用品	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	293	295	0.0%	0.0%	0.7%
合計	759,310	725,373	100.0%	100.0%	-4.5%

### (3) 産業別有給役員・雇用者数

平成21年の岩手県の有給役員・雇用者（有給役員＋常用雇用者＋臨時・日雇）は581,054人で、平成17年と比べて1,009人（0.2%）増加した。

有給役員・雇用者数を産業別にみると、商業が113,203人と最も多く、次いで、医療・保健・社会保障・介護が68,133人、対個人サービスが59,813人などとなっている。また、平成17年との比較では、医療・保健・社会保障・介護（10,112人、17.4%）、商業（3,731人、3.4%）、運輸（2,584人、9.3%）などで増加し、建設（8,549人、-13.0%）、電気機械（4,150人、-19.7%）、公務（2,431人、-10.2%）などは減少した。

次に、産業別の構成比の変化をみると、医療・保健・社会保障・介護（1.7ポイント）、商業（0.6ポイント）、農業（0.4ポイント）などが上昇し、建設（-1.5ポイント）、電気機械（-0.7ポイント）、その他の公共サービス（-0.4ポイント）などは低下した。

表11 産業別有給役員・雇用者数

（単位：人）

区分	有給役員・雇用者		構成比		対17年 増加率
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年	
01 農業	11,143	13,304	1.9%	2.3%	19.4%
02 畜産	863	1,214	0.1%	0.2%	40.7%
03 林業	1,579	2,369	0.3%	0.4%	50.0%
04 水産業	2,227	1,989	0.4%	0.3%	-10.7%
05 鉱業	1,108	877	0.2%	0.2%	-20.8%
06 食料品	24,973	24,292	4.3%	4.2%	-2.7%
07 繊維製品	7,268	6,365	1.3%	1.1%	-12.4%
08 パルプ・紙・木製品	5,606	4,977	1.0%	0.9%	-11.2%
09 化学製品	1,447	1,614	0.2%	0.3%	11.5%
10 石油・石炭製品	144	127	0.0%	0.0%	-11.8%
11 窯業・土石製品	3,377	2,237	0.6%	0.4%	-33.8%
12 鉄鋼	1,987	1,207	0.3%	0.2%	-39.3%
13 非鉄金属	1,156	821	0.2%	0.1%	-29.0%
14 金属製品	6,788	6,112	1.2%	1.1%	-10.0%
15 一般機械	11,214	10,847	1.9%	1.9%	-3.3%
16 電気機械	21,020	16,870	3.6%	2.9%	-19.7%
17 輸送機械	7,462	7,643	1.3%	1.3%	2.4%
18 精密機械	2,927	2,608	0.5%	0.4%	-10.9%
19 その他の製造工業製品	10,242	9,101	1.8%	1.6%	-11.1%
20 建設	66,013	57,464	11.4%	9.9%	-13.0%
21 電力・ガス・熱供給	1,601	1,772	0.3%	0.3%	10.7%
22 水道・廃棄物処理	4,712	5,193	0.8%	0.9%	10.2%
23 商業	109,472	113,203	18.9%	19.5%	3.4%
24 金融・保険	16,778	18,038	2.9%	3.1%	7.5%
25 不動産	3,669	4,382	0.6%	0.8%	19.4%
26 運輸	27,765	30,349	4.8%	5.2%	9.3%
27 情報通信	8,710	9,321	1.5%	1.6%	7.0%
28 公務	23,719	21,288	4.1%	3.7%	-10.2%
29 教育・研究	30,468	29,281	5.3%	5.0%	-3.9%
30 医療・保健・社会保障・介護	58,021	68,133	10.0%	11.7%	17.4%
31 その他の公共サービス	11,327	9,298	2.0%	1.6%	-17.9%
32 対事業所サービス	36,582	38,655	6.3%	6.7%	5.7%
33 対個人サービス	58,387	59,813	10.1%	10.3%	2.4%
34 事務用品	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	290	290	0.0%	0.0%	0.0%
合計	580,045	581,054	100.0%	100.0%	0.2%

#### (4) 就業（雇用）係数

就業（雇用）係数は、各部門の生産額 100 万円に対して必要となる従業者（雇用者）数を示している。

就業係数を産業別にみると、農業（0.562179）、繊維製品（0.264216）、水産業（0.244383）などが大きくなっている。

雇用係数を産業別にみると、繊維製品（0.236232）、その他の公共サービス（0.231010）、商業（0.184958）などが大きくなっている。

表12 就業（雇用）係数

（単位：人/100万円）

区分	就業係数		雇用係数	
	平成17年	平成21年	平成17年	平成21年
01 農業	0.649711	0.562179	0.068873	0.088751
02 畜産	0.091370	0.075019	0.006930	0.009439
03 林業	0.071214	0.085772	0.029662	0.045847
04 水産業	0.237820	0.244383	0.054376	0.048342
05 鉱業	0.077001	0.064755	0.076176	0.064169
06 食料品	0.049724	0.050417	0.047058	0.047031
07 繊維製品	0.260346	0.264216	0.210853	0.236232
08 パルプ・紙・木製品	0.055735	0.052414	0.045841	0.041433
09 化学製品	0.029717	0.023763	0.029594	0.023660
10 石油・石炭製品	0.021383	0.015221	0.021383	0.015221
11 窯業・土石製品	0.053683	0.043327	0.050038	0.039739
12 鉄鋼	0.027471	0.027450	0.026433	0.024634
13 非鉄金属	0.053851	0.066144	0.051405	0.064266
14 金属製品	0.061597	0.058108	0.057269	0.054081
15 一般機械	0.043493	0.063906	0.042426	0.062147
16 電気機械	0.040024	0.042926	0.038181	0.041971
17 輸送機械	0.017741	0.025080	0.017444	0.024647
18 精密機械	0.060956	0.061653	0.060256	0.059641
19 その他の製造工業製品	0.098212	0.092239	0.084870	0.079269
20 建設	0.111815	0.099854	0.096584	0.086163
21 電力・ガス・熱供給	0.015406	0.017258	0.015406	0.017258
22 水道・廃棄物処理	0.035957	0.038376	0.035685	0.038112
23 商業	0.178862	0.202858	0.159298	0.184958
24 金融・保険	0.048823	0.057213	0.048228	0.056772
25 不動産	0.011128	0.010995	0.005700	0.006274
26 運輸	0.074795	0.089973	0.072800	0.088055
27 情報通信	0.038791	0.039869	0.038583	0.039674
28 公務	0.059161	0.050711	0.059161	0.050711
29 教育・研究	0.083064	0.083954	0.080861	0.083903
30 医療・保健・社会保障・介護	0.112358	0.128340	0.108819	0.124864
31 その他の公共サービス	0.243629	0.231333	0.243414	0.231010
32 対事業所サービス	0.097055	0.103449	0.081765	0.091104
33 対個人サービス	0.167963	0.178152	0.127101	0.140016
34 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
35 分類不明	0.008514	0.009280	0.008427	0.009123
産業計	0.090942	0.093430	0.069471	0.074841

(注) 1 就業係数＝従業者総数（人）÷県内生産額（100万円）

2 雇用係数＝有給役員・雇用者（人）÷県内生産額（100万円）

## 5 平成 21 年岩手県産業連関表及び雇用表の利用について

産業連関表は、それ自体で経済取引の実態を明らかにした統計表であり、県経済の構造分析をすることができる。この表から得られた投入係数（※1）や逆行列係数を利用して、公共投資や各種イベント等の経済波及効果分析をすることができる。

また、雇用表からは、本県の就業構造が把握できるほか、就業（雇用）係数、就業（雇用）誘発係数（※2）が計算され、それを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能になる。

※1 投入係数：ある産業で、生産物を1単位生産するために必要とする、各産業からの原材料などの投入量（割合）を示したもの。

※2 就業（雇用）誘発係数：ある産業に対して1単位（100万円）の最終需要が発生した場合、その最終需要を賄うために行われる生産活動に伴って、究極的に必要となる労働力（従業者、有給役員・雇用者）需要の大きさを示したもの。

就業（雇用）誘発係数（人/100万円）＝就業（雇用）係数×逆行列係数

このような分析を簡便に行うことができるツールとして、本県では「岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツール」を公表している。ツール本体（エクセルファイル）や使い方、利用上の注意などは、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」を参照のこと。